

令和 6 年 度
第 3 回
徳島地方最低賃金審議会

日 時 令和 6 年 8 月 9 日 (金)
午後 4 時 00 分～

場 所 徳島地方合同庁舎 6 階会議室
徳島市徳島町城内 6 - 6

徳 島 労 働 局

次 第

1 徳島県最低賃金改正審議について

2 その他

<メモ>

資 料 目 次

資料番号・資料名	頁
1 要請書.....	1

県の人材確保政策に基づく
『最低賃金全国平均までの引き上げ』に向けた再要請

本県では、県勢の持続的な発展のため、人材確保戦略を重要な政策課題として位置付け、ワークライフバランスの推進、持続的な賃上げ、そして最低賃金の全国平均への引き上げ等を積極的に推進しているところです。

しかしながら、本県は全国で2番目に最低賃金が低い県であり、この状況は県民、特に若者の将来に対する不安感を増幅させていると認識しており、近隣県との人材確保競争においても、最低賃金の低さは大きなハンディキャップとなっております。

この状況を打開し、本県が活力に満ち、持続可能な県として発展していくためには、今回の徳島地方最低賃金審議会における委員各位のご決断が極めて重要であると考えております。

全国下位の最低賃金水準を回避し、未来を担う若者が希望を持てるよう、次の点につき、改めて強く要請いたします。

- ・ 今年度の最低賃金改定の審議は、今後の人材確保に大きな影響を与えることを十分考慮した議論を行うこと
- ・ パートタイム労働者の求人募集における平均時給と最低賃金には約150円の差があることを踏まえた議論を行うこと
- ・ 改定後の最低賃金については、1,050円程度を目指すこと

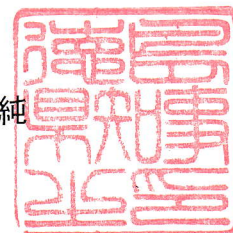
このたび決定される最低賃金は、全国、そして徳島県民が注目しており、県においては、事業者における賃上げの取組を積極的に支援して参ります。

本県の未来を担う人材を確保し、活力ある地域社会を築き上げるため、委員各位のご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年8月8日

徳島地方最低賃金審議会会長 段野 聡子 様

徳島県知事 後藤田 正純



最低賃金改定に関する要請書

本県の持続的な経済成長のためには、県内企業の生産性向上を図り、その成長を働く人に分配することで、賃金の上昇、消費の拡大という好循環を生み出すことが重要であります。

しかしながら、現在の本県最低賃金額は896円であり、令和4年度の最低賃金から過去最大の41円引き上げられたものの、全国的にみると下から2番目の順位となっており、全国加重平均額の1,004円と比べ依然として格差が生じております。

こうした中、去る7月25日に開催された、国の中央最低賃金審議会において、今年度の地域別最低賃金額改定の目安を、全国一律で過去最大の引上げとなる50円とする答申が取りまとめられたところで

最低賃金は、少子高齢化の進行や都市部への人口流出が続く本県にとって、人材確保対策の観点からも非常に重要であり、他県との人材獲得競争を勝ち抜くには、さらなる賃金水準の向上が不可欠であると考えております。

つきましては、最低賃金額の決定に当たっては、目安額を上回る積極的な引上げが行われるよう、十分な御議論を賜るようお願いいたします。

令和6年8月8日

徳島地方最低賃金審議会会長 段野 聡子 様

徳島県議会				
徳島県議会自由民主党	会長	嘉	見	博之
自由民主党県民会議	会長	井	川	龍二
新しい県政を創る会	会長	仁	木	啓人
グローバルplus	会長	浪	越	憲一
公明党徳島県議団	会長	古	川	広志
日本共産党		達	田	良子
護民官		扶	川	敦
元気とくしま		岡	田	晋
日本維新の会		曾	根	大志
川友会		川	真田	琢巳

最低賃金改定に関する要請書

歴史的な円安と物価高は、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしています。こうしたなか、地域が持続的な経済成長を実現するためには、企業の生産性向上及び労務費等の適切な価格転嫁を図り、その成長を労働者に分配することで、賃金の上昇、消費の拡大という好循環を生み出すことが重要です。

また、地域経済活動の維持・向上に不可欠である労働力の確保は、若者の人口流出が続く市町村にとって深刻な問題であり、都市部との賃金格差の是正が課題となっております。

一方で、現時点における本県の最低賃金は896円であり、全国的には下から2番目、西日本では最下位となっており、全国の加重平均額1,004円と比べて、「100円以上の格差」があります。

先月25日には、国の中央最低賃金審議会において、最低賃金の引き上げの目安額を「全国一律・過去最高の50円」とする答申がなされ、現在、地方最低賃金審議会において、最低賃金の改定に向けた検討が進められています。

昨年度には、多くの地域で国の目安額を上回って最低賃金が決定され、人材獲得に向けた動きが広がりつつあります。

つきましては、今年度の最低賃金の改定にあたっては、他県の動きを注視しつつ、目安額を上回る積極的な引き上げが行われるよう、十分な御議論をお願い申し上げます。

令和6年8月8日

徳島地方最低賃金審議会会長 段野 聡子 殿

徳島県市長会

会長 遠藤 彰良

